

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社鉄人化計画

【英訳名】 TETSUJIN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03(3793)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 国本 亮一

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山三丁目8番1号

【電話番号】 03(3793)5117

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 国本 亮一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年 9月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 9月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成25年 9月1日 至 平成26年 8月31日
売上高	(千円)	7,740,050	7,407,421	10,151,770
経常利益	(千円)	176,717	423,099	290,591
四半期(当期)純利益	(千円)	3,474	238,697	133,182
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	22,589	272,040	140,772
純資産額	(千円)	1,659,443	1,987,387	1,777,453
総資産額	(千円)	10,540,428	9,774,185	10,083,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.56	38.43	21.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	38.35	21.44
自己資本比率	(%)	15.7	20.3	17.6

回次		第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.87	10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(連結子会社との合併)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社システムプランベネックスを吸収合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社グループが、コア事業であるカラオケルーム運営事業の収益向上により一層注力していくに際し、事業内容ならびに事業拠点を集約し、シンプルで効率的な経営基盤を構築するため。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社システムプランベネックスは解散いたします。

(3) 合併期日

平成27年7月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

100%子会社との合併であることから、合併により発行する株式はありません。

(5) 合併比率の算定根拠

100%子会社との合併であることから、合併比率の取り決めはありません。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、株式会社システムプランベネックスの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社 鉄人化計画

資本金 743百万円

事業の内容 「カラオケの鉄人」をはじめとした空間提供型アミューズメント施設の運営

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年5月31日）における我が国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の回復傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税率引き上げの影響に加え、国内では円安傾向が続き、当社を取り巻く環境も、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の下、当社グループは、当第3四半期連結累計期間を次期以降の成長に向けた基盤固めの時期と捉え、主力事業であるカラオケルーム運営事業の再構築に特化するために新規出店を抑制する一方で、当社固有の差別化された特色あるサービスの提供を推進することにより、顧客満足度の向上と着実に利益を確保することに注力いたしました。また、お客様に、より魅力的で価値あるサービスをお届けできるよう、グループ一丸となりチャレンジすべく、「遊びの本質を追求 Think Innovation ~もっとワクワクするものを、もっと世の中を盛り上げるものを~」をあらたに企業理念として掲げました。

業績面につきましては、繁忙期に全店一斉に販売促進キャンペーンを展開した他、法人営業部門の新設等を進めることにより売上伸長に取組み、一方、閑散期については提供メニューの整理見直しによるコスト抑制、効率的な販売促進活動等に取組み、店舗原価の抑制に取組んでまいりました。

なお、部門間の情報共有の強化、業務効率の向上のために業務スペースをワンフロアに集約すべく、本年4月に本社を目黒区東山に移転いたしました。

また、引続き有利子負債の削減を進め、財務基盤の強化についても取組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,407百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益423百万円（前年同四半期比139.4%増）、四半期純利益238百万円（前年同四半期比 - %）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、繁忙期における全店一斉販売促進キャンペーン展開や、閑散期における店舗原価削減施策を推進してまいりました。また、法人営業部門を新たに立ち上げ、忘年会や歓送迎会等の企業向け営業を開始いたしました。

更に、全店舗を商圈特性ごとにセグメント化し、セグメント内の顧客層を徹底的に分析することにより、商圈特性に応じた個別固有の拡販、コスト削減戦略の実行に着手いたしました。この施策については、今後、引続きブラッシュアップしていくことにより売上及び利益に貢献していくものと期待されます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は店舗数の減少の影響もあり6,199百万円（前年同四半期比3.4%減）、一方セグメント利益（営業利益）は736百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

なお、比較可能な既存店¹の売上高は前年同四半期比98.4%でありました。

1 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

以下、同様であります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

京都を中心にからふね屋珈琲の屋号でフルサービス型珈琲ショップ運営を行っております。近年のカフェブームを背景に京都河原町三条・本店の近隣では競合店の出店ラッシュとなっておりますが、徹底した接客サービスの向上に注力いたしました結果、比較可能な既存店の売上高が前年同四半期比106.7%となり、また設備投資抑制によるコストダウン効果もあり利益面でも好調に推移いたしました。

なお、フルサービス型珈琲ショップ1店舗を運営しておりました鉄人化計画（股）有限公司については、平成27年1月26日に発表いたしましたとおり、清算すべく手続を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるフルサービス型珈琲ショップ運営事業の売上高は608百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

(CP事業)

当事業におきましては、「カラオケの鉄人モバイル」（以下、「カラ鉄モバイル」という。）サイトを中心に運営を行っております。スマートフォンへの乗り換えも進み、売上高は減少傾向でございますが、引続き効率的なサイト運営を行った結果、利益は増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるCP事業の売上高は248百万円（前年同四半期比27.0%減）、セグメント利益（営業利益）は159百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(その他)

その他の業績概要は、以下のとおりです。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、第2四半期連結会計期間に1店舗閉店したため、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業におきましては、第2四半期連結会計期間に1店舗、当第3四半期連結会計期間に1店舗閉店したことから、売上高は減少となりました。

音響設備販売事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行っております。

また、アメリカ合衆国の準州であるグアムに本店を置く、TETSUJIN USA Inc.はグアム・タモン地区「Guam Reef & Olive Spa Resort」内でエンターテイメントレストラン1店舗を運営しております。当期はカラオケ事業における飲食提供のノウハウを生かしたメニューの改善、業務プロセス全般にわたるコスト改善を実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は493百万円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同四半期セグメント損失（営業損失）8百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における、資産の合計は、9,774百万円となり、前連結会計年度末に比較して309百万円減少いたしました。

流動資産は、2,810百万円となり、245百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が315百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、6,963百万円となり、64百万円減少いたしました。主な要因は、投資その他の資産が206百万円増加した一方で、有形固定資産が319百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における、負債の合計は、7,786百万円となり、前連結会計年度末に比較して519百万円減少いたしました。主な要因は、長期・短期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,987百万円となり、前連結会計年度末に比較して209百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が176百万円増加及び為替換算調整勘定が25百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,712,000
計	23,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,200	6,687,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,687,200	6,687,200		

(注) 平成27年1月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		6,687,200		743,509		735,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,210,000	62,100	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	6,687,200		
総株主の議決権		62,100	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鉄人化計画	目黒区東山三丁目 8番1号	476,600		476,600	7.12
計		476,600		476,600	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,955	1,903,614
受取手形及び売掛金	147,953	138,247
商品及び製品	29,379	30,571
仕掛品	3,553	3,697
原材料及び貯蔵品	117,266	99,075
その他	539,829	636,293
貸倒引当金	891	614
流動資産合計	3,056,047	2,810,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,028,072	2,837,860
工具、器具及び備品（純額）	190,544	162,395
その他（純額）	1,056,248	955,079
有形固定資産合計	4,274,864	3,955,335
無形固定資産		
のれん	96,482	42,329
借地権	133,892	133,892
その他	395,391	498,536
無形固定資産合計	625,766	674,758
投資その他の資産		
差入保証金	1,845,720	1,842,436
その他	304,926	509,792
貸倒引当金	23,882	19,023
投資その他の資産合計	2,126,764	2,333,205
固定資産合計	7,027,395	6,963,299
資産合計	10,083,442	9,774,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,131	181,295
短期借入金	18,260	-
1年内返済予定の長期借入金	2,384,641	2,361,540
1年内償還予定の社債	90,000	20,000
未払費用	527,273	524,060
未払法人税等	93,412	127,330
賞与引当金	7,248	7,266
ポイント引当金	16,694	17,660
その他	303,629	317,146
流動負債合計	3,644,290	3,556,301
固定負債		
社債	230,000	210,000
長期借入金	4,182,664	3,539,340
資産除去債務	26,259	37,856
その他	222,775	443,300
固定負債合計	4,661,699	4,230,496
負債合計	8,305,989	7,786,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,509	743,509
資本剰余金	736,667	736,667
利益剰余金	472,855	649,446
自己株式	176,550	176,550
株主資本合計	1,776,482	1,953,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	9,624
為替換算調整勘定	821	24,489
その他の包括利益累計額合計	771	34,114
新株予約権	200	200
純資産合計	1,777,453	1,987,387
負債純資産合計	10,083,442	9,774,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	7,740,050	7,407,421
売上原価	6,405,987	5,952,726
売上総利益	1,334,063	1,454,694
販売費及び一般管理費	1,110,539	1,085,455
営業利益	223,523	369,238
営業外収益		
受取利息	380	589
受取配当金	787	936
協賛金収入	31,077	94,499
為替差益	10,284	15,856
その他	29,482	18,882
営業外収益合計	72,013	130,764
営業外費用		
支払利息	83,187	64,614
支払手数料	27,668	6,833
その他	7,963	5,455
営業外費用合計	118,819	76,903
経常利益	176,717	423,099
特別利益		
固定資産売却益	1,471	19,383
特別利益合計	1,471	19,383
特別損失		
固定資産売却損	41	5,317
固定資産除却損	4,539	159
減損損失	43,961	42,172
関係会社株式評価損	-	8,993
特別損失合計	48,542	56,642
税金等調整前四半期純利益	129,645	385,839
法人税等	126,175	147,142
少数株主損益調整前四半期純利益	3,470	238,697
少数株主損失()	3	-
四半期純利益	3,474	238,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,470	238,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	8,032
為替換算調整勘定	18,646	25,311
その他の包括利益合計	19,118	33,343
四半期包括利益	22,589	272,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,592	272,040
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

シンジケート・ローン

- (1) 当社は平成23年3月28日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
金額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行高	1,321,500千円	1,321,500千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

- (2) 当社は平成24年3月30日にシンジケート・ローン契約を締結しており、連結会計年度末の借入実行高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
金額の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
借入実行高	1,258,250千円	1,258,250千円

当該契約には次の条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェン特に対する本契約上のすべての債務の履行が完了するまで、本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、以下の条件を充足することを確約する。

連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年8月期末の金額の75%以上に維持すること。

連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	411,199千円	356,981千円
のれんの償却額	54,460千円	54,153千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	46,579	7.50	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年6月18日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	27,947	4.50	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金
平成27年4月14日 取締役会	普通株式	34,158	5.50	平成27年2月28日	平成27年5月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	C P 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,418,302	554,351	340,155	7,312,809	427,240	7,740,050		7,740,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高		30,950		30,950	225,394	256,345	256,345	
計	6,418,302	585,302	340,155	7,343,760	652,635	7,996,395	256,345	7,740,050
セグメント利益又は損 失()	597,620	20,480	143,620	761,721	8,514	753,207	529,683	223,523

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 529,683千円には、セグメント間取引消去20,885千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 550,568千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム 運営事業	フルサー ビス型珈琲 ショップ 運営事業	CP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,199,857	575,285	248,465	7,023,608	383,812	7,407,421		7,407,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高		33,192		33,192	109,750	142,943	142,943	
計	6,199,857	608,478	248,465	7,056,801	493,562	7,550,364	142,943	7,407,421
セグメント利益	736,749	27,755	159,265	923,770	19,096	942,866	573,628	369,238

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業」、「まんが喫茶(複合カフェ)運営事業」、「音響設備販売事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 573,628千円には、セグメント間取引消去21,864千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 595,492千円が含まれており、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フルサービス型珈琲ショップ運営事業」セグメントにおいて、連結子会社である鐵人化計画(股)有限公司の清算手続きに伴い、固定資産の減損損失を計上しております。なお当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては38,905千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0.56円	38.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,474	238,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,474	238,697
普通株式の期中平均株式数(株)	6,210,600	6,210,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		38.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		12,836
(うち新株予約権(株))		12,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期(平成26年9月1日から平成27年8月31日まで)中間配当については、平成27年4月14日開催の取締役会において、平成27年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,158千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月13日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。